



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)*毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

世界とつながる。ともに、一歩先へ

日本貿易振興機構 (ジェトロ)
地域統括センター長 (中国地域)
広島貿易情報センター所長 岡部 光利 氏



コロナ禍後の経済活動の再開などを受け、弊所に寄せられるご相談は増えつつあります。

2023年4月~2024年2月までに弊所に寄せられた貿易投資相談件数は512件となっており、コロナ禍前の同時期(2019年4月~2020年2月)と比べて21.3%増となっています。また、輸出のご相談も同22.4%増の383件に増えており、国別では1位が米国(55件)、2位は中国(29件)、ベトナム(29件)、タイ(29件)が同数で並んでいます。

県内企業の海外展開に係る関心の向上は、輸出商談会の実績値にも表れています。

弊所は2024年2月、広島市、呉市、ひろしま産業振興機構と4者共催で、「食品・酒類国内輸出商社商談会」を広島市で開催しました。今年度の商談会は前年度比36社増の49社が参加し、商談件数も同61件増の74件となり、国内商社5社との間で活発な

商談が行われました。参加した事業者様からは、「新規取引につながりそう」、「有望な販路を見つけることができた」といった前向きなコメントが多数寄せられました。

コロナ禍後の事業の再開、円安、そしてG7サミットによる世界における広島県の認知度向上という追い風を好機と捉え、弊所としては、次年度は食品・酒類の輸出商談会に加え、他の分野でも商談会の開催を検討しているところです。広島県の商材を企業の皆様とともに、より一層海外に売り込んでいきたいと考えています。

引き続き、海外展開につきましては、「ジェトロへ」お問合せいただけますと幸いです。国内外(海外:55カ国75事務所、国内:約50拠点)のネットワークを駆使し、企業の皆様と世界に向けてともに歩んで参りたいと存じます。

■ CONTENTS ■

巻頭言	世界とつながる。 ともに、一歩先へ	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 地域統括センター長 (中国地域) 広島貿易情報センター所長 岡部 光利 氏	1
海外 レポート	ニ ュ ー ヨ ー ク	バレンタインデーとアメリカの休日	2
	台 北	台湾、旧正月前で活気づく今どきイベント	3
	ハ ノ イ	ベトナム 2024年を迎え	4
	上 海	上海、世界最大の屋内スキー場 2024年にオープンへ	5
	ジ ャ カ ル タ	急速に改善されるジャカルタの都市環境 (歩道編)	6
お知らせ	ハッピーからのお知らせ	EV増 中国人駐在員も	7
			8

「バレンタインデーとアメリカの休日」

蟬本 睦

＜バレンタインは男性から女性に＞

2月14日がバレンタインデーなのはアメリカも一緒ですが、祝い方が少し異なるようです。日本とのオンラインミーティングで「チョコレートをもらいましたか？」と聞かれましたが、アメリカではたいてい逆です。男性から女性に花や贈り物を送ったり、きちんとしたレストランで食事をしたりと、老若男女、カップルが愛を確かめ合う大事な日となっています。

米国国務省がアメリカにおけるバレンタインデーを以下のように説明しています。

「アメリカ人は毎年2月14日にバレンタインデーを祝い、カードや手紙を送ったり、チョコレートや花のような贈り物を送ったり、レストランで食事を楽しむことでお祝いをします。多くの大人は、バレンタインデーを愛する人に宝石のような高価な贈り物を提供する機会と見なしています。また、プロポーズや結婚式に最適な機会でもあります。学校の子どもたちは、しばしばクラスメートとバレンタインカードやキャンディーを交換します。時には、生徒たちがクラスで自分たちのバレンタインカードを作ることもあり、それらは通常、ハートのイメージや赤いバラ、キューピッドで飾られています。」

上述のように、チョコレートやキャンディーを贈るという風習は少なからずあるようですが、日本のように極端にチョコレート一辺倒ということではなく、むしろグリーティングカードや花、宝石などギフトを贈り合うイメージです。

＜レストランは書き入れ時＞

そんなことから、新年が明けてしばらくした頃から、アメリカの小売店ではバレンタインの装いになり、ディスプレイがどこもかしこも赤くなります。また、多くのカップルを受け入れるようなレストランもバレンタイン特別メニューを用意したりします。おしゃれなレストランは予約でいっぱいとなり、まさに書き入れ時となります。ニューヨークのレストラン業界では2月、8月というのが割と客足が少ない月なのですが、このバレンタインデーだけは別で、人気のレストランは予約が取れない、というのが例年の状況です。

＜実はアメリカの祝祭日は日本に比べて少ない＞

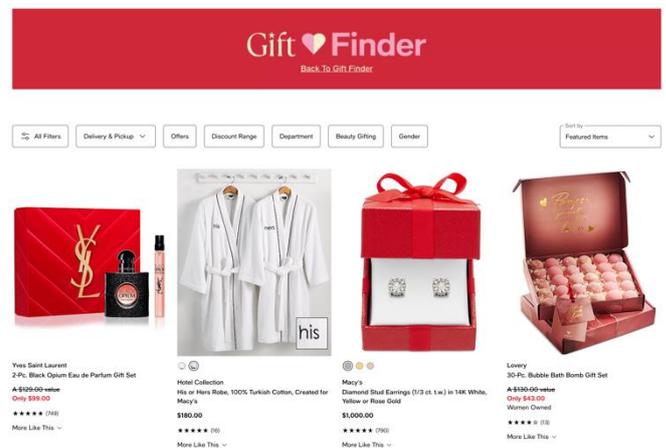
このように、バレンタインデー一つをとっても日米ではかなり風習が異なりますが、祝日や休日の考え方も異なります。皆様にとっては、アメリカの方がのんびりしているイメージで、日本人は働き過ぎという印象はないでしょうか？それは欧州には当てはまるかもしれませんが、ことアメリカにおいては当てはまらないと思います。アメリカの連邦で定められた祝日は、年間11日のみであり、日本の祝日16日より5日少なくなっています。

＜益暮正月、年度末、ゴールデンウィーク＞

アメリカでは夏や感謝祭やクリスマスはたっぷり休みますが、年始は1月2日が平日であれば普通に働き始めます。

また、アメリカから見ていると、日本は年末年始でかなりビジネスが止まってしまい、年が明けてもなかなか始まらず、それぞれ成人の日の連休ぐらいまで工場も休みが多く、しばらくするとすぐに年度末という節目で少しビジネス的に動きにくくなり、さらにゴールデンウィーク、しばらく経つと盆休みという感じで、とても休みが多いなという印象を持ちます。

本当に所変わればということで、メディアが伝える印象と実際は異なることが多いと筆者は常々思いますが、そういったことを認識することは日米間のビジネスをスムーズに行うためにも重要であると考えます。



(出所：Macy's 百貨店 HP のバレンタインギフトページ)

「台湾、旧正月前で活気づく今どきイベント」

歐 元韻

このレポートを執筆中の台湾では旧正月が明けたばかりで、各地商店街やビジネス街では多くの人たちが商売やビジネスでの無事、安泰を神様に祈願する、通称「拝拝(パイ・パイ)」と呼ばれる儀式が執り行われています。中華圏に暮らす台湾の人たちにとっては、やはり昔からの習わしである旧正月こそが日本であるところのお正月であり、台湾のあちらこちらで「バン、バン、バン」と耳の鼓膜を突き破らんばかりのけたたましい爆竹音が仕事始めの景気づけとして鳴り響いています。

〈旧正月を前に活気づく台北建国花市〉

台湾では旧正月を大変重要視していることは既に紹介しましたが、日本がお正月を迎えるにあたり門松やしめ縄飾りを用意するように、ここ台湾でも金運や縁起が良いとされる胡蝶蘭、鳳梨花(パイン花)、開運竹(ミリオンバンブー)、百合の花などを各家庭で飾る人たちが少なくありません。なかでも華麗で高貴な牡丹の花は富と裕福を表す象徴として人気を誇っています。今年の旧正月前には、台北市の中心地に古くからある伝統花市場として有名な「台北建国花市」内に島根県産牡丹の紹介展示コーナーと販売所が設けられ、訪れた多くの人々が豊かで大輪の花を咲かした姿に見入っていました。私が現場を訪れた際には旧正月前ということも関係しているのかいくつもの花が既に売約済みとなっており、その人気ぶりに改めて感心させられました。聞いてみると、島根県から苗木を台湾に輸出し、台湾の生産業者がその栽培にあっている品種もあるとのコメントでした。ご存知の方も多いと思いますが、実は台湾は生花業も盛んで、昨今話題のスマート農業技術の導入や、生産地と市場を結ぶ間の低温梱包、冷蔵運輸といった運送システムの整備も進み、今後の展開が以前にも増して注目されている分野でもあります。

〈2024 第12回台北国際動漫フェスティバル〉

旧正月のもう一つの大イベントは「台北国際動漫フェスティバル」でした。日本のアニメ・コミック市場の盛況ぶりは、今や世界各地にオタク文化としてその影響を及ぼすまでに発展してきていますが、ここ台湾でも当然のごとく、日本同様に活発な熱い動きが繰り広げられています。その代表的イベントの一つに位置付けられているのが、今回紹介する「台北国際動漫フェスティバル」です。

この展示会は基本的にはアニメ、コミック並びにゲームソフトなどを中心としたオタク文化に関連した商品の展示会であり、情報発信の場としても業界の内外部から注目を集める一大イベントへと成長しています。今年は旧正月前の2月1日から5日間の日程で開催され、初日は約10.5万人もの来場者が会場を訪れました。5日間の総来場者数は48万人に達したと発表されています。また開催期間中の関連商品の売上額は2.5億元(日本円約12億円弱に相当)で過去最高額を記録したとのことでした。ちなみに広島県の福山市でも昨年は広島エリア最大級のアニメイベント「フクヤマアニメ THE ROCK 6」が開催されたと聞いています。このイベントで、テレビアニメ「境界戦機」は物語の舞台に福山市が設定されていると紹介され、一足飛びでのビジネスへの発展は難しいかもしれませんが、このことを一つのきっかけとし、広島と台湾におけるオタク文化の交流、発展がスタートできるのではと勝手な想像を巡らせています。「境界戦機」は2021年に台湾電信業界最大手である中華電信(前身は国の交通部電信局運営部門)グループ内企業が放映に携わったようです。

今回の台湾の会場では日本の有名アニメ作品の声優、作者を招いての来場者とのサイン会や、日本館コーナーではアニメ作品の舞台となった岩手県大槌町が観光PR用ブースを設置されていました。広島県としても、アニメ作品の舞台となっている福山市、尾道市、呉市、竹原市が共同ブースを設置できないか、「境界戦機」の羽原信義監督(福山市出身)のトークショーやプラモデル・フィギュアを絡めた企画も実現可能なのではなどと想像しつつ来場者で溢れかえる展示会場を駆け巡りながら、楽しい一時を過ごさせていただきました。



【フェスティバル会場の様子】

「ベトナム 2024 年を迎え」

中川 良一

＜今年の旧正月：テト＞

ベトナムでは旧暦で新年を迎えるため、2024 年は 2 月 10 日が旧暦の元旦となり、ベトナム旧正月休暇は、2 月 8 日（旧暦 12 月 29 日）から 2 月 14 日（旧暦 1 月 5 日）まででした。

新年のカウントダウンの行事では、全国の多くの市や省で、音楽祭などのさまざまな行事が行われ、花火も打ち上げられます。ベトナムでは、長い間一般市民の花火利用は禁止されており、独立記念日（4 月 30 日）、建国記念日（9 月 2 日）、旧正月などの行政が実施する特別な行事にのみ利用されてきました。しかし、2020 年 11 月 27 日に政府により、花火の管理、使用に関する政令 137/2020/ND-CP が発行され、2021 年 1 月 11 日より規制が解除され、国防省傘下の Z121 工場にて製造された花火は、一般国民にも提供出来るようになり、花火販売許可を持つ全国約 400 店舗にて購入が可能となりました。しかし、その生産量は限定的で、国民ニーズに十分応えるだけの量は市場に供給されていません。価格は種類にもよりますが 30 万～40 万ベトナムドン（約 1,700 円～2,400 円）、最高で 45 万ドン（約 2,700 円）です。

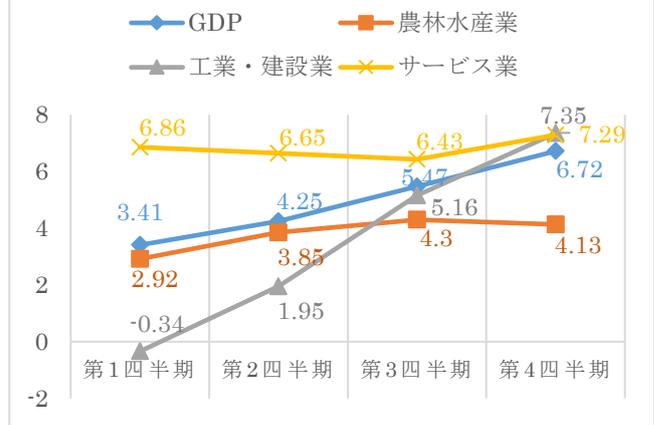
＜2023 年ベトナムの経済を振り返る＞

世界秩序混乱によるビジネス界への影響が、東南アジア各国にも影響を与えていますが、その中でもベトナム経済は堅実さを示し、世界でプラス成長を保持する国の一つとなりました。現在の価値で 2023 年 GDP 規模は 10,221.8 兆ドン（4,300 億 US ドルに相当）に達したと推定されています。また 2023 年の一人当たり GDP は 1 億 190 万ドン（4,284 ドルに相当）に達し、2022 年比で 160 ドル増加しました。統計総局の報告書によりますと、2023 年第 4 四半期の GDP は前年同期比 6.72% 増加すると推定されており、2012 年～ 2013 年および 2020 年～2022 年の第 4 四半期より高くなる予定です。

＜外国投資状況＞

世界的なサプライチェーンの再構築などにより、ベトナムは工業、農業、ハイテクサービス分野において、世界でも有望な投資先として注目されていますが、

2023年のGDP及び産業別の四半期別伸び率



(出所：統計総局)

2023 年 1 月～12 月 20 日までの外国企業による新規登録投資額は 201 億 9,000 万ドルに達し、新型コロナウイルスが流行する以前（2019 年：167 億 5,000 万ドル）を上回りました。

しかし、日本からの新規投資は 302 件、認可額 28 億 5,600 万ドルで、外国投資国の第 5 位まで落ち込みました。この中には、12 月に認可された液化天然ガス (LNG) 火力発電所案件（19 億 9,000 万ドル）が含まれ、日本の新規投資認可額の 7 割を占めています。つまり火力発電所案件を引くと、認可額は 8 億 6,600 万ドルとなり、韓国の投資額（18 億 4,100 万ドル）の 2 分の 1 まで落ち込んでいることがわかります。また発電所案件を除く日本からの新規案件 301 件による平均投資額は 288 万ドルとなりますが、韓国の新規案件 1 件当たりの平均投資額は 390 万ドル、中国は 501 万ドルと大きく異なり、これは日本からの新規投資が小型化していることを示しています。反面、日本企業によるベトナム企業買収 (M&A) は過去最高額となり、また既存のベトナム日系企業による拡張投資も順調で、日本の各種投資を合算すると、世界で第 2 位の上位国を維持しています。2024 年も引き続き、日本からの新規投資は、日本への輸出目的とする製造案件は影を潜め、ベトナム内需あるいは周辺諸国への輸出やサービス提供を目的とした投資が主軸となることが予測されています。

「上海、世界最大の屋内スキー場 2024 年にオープンへ」

胡 曉雯

上海自由貿易試験区臨港新エリアでは、「耀雪アイスワールドプロジェクト」の建設が最終段階に入り、年内オープンを予定しています。

総建築面積 35 万平方メートル(東京ドーム 7.5 個分の広さ)の耀雪アイスワールドは、主に面積約 9 万平方メートルの屋内スキー場、全天候型ウォーターパーク、三つ星リゾートホテル、多目的コンベンションセンター、氷雪をテーマにしたビジネスタウンから成り、完成後はワンストップの氷雪リゾートとなり、上海の観光産業における氷雪観光の空白を埋めることとなります。

「耀雪アイスワールドプロジェクト」は上海臨港新区が設置された後、最初に着工された壮大なスポーツ・観光類プロジェクトです。スキー場の内部の垂直落差は 60 メートルに達し、高級、中級、S 級三つのグレンデが設置されています。



【建設中の耀雪アイスワールド】

中国では、2023 年 11 月 1 日から 2024 年 1 月 23 日までの期間中の各地のスキー場チケットの予約が 2019-2020 年同期の 2.5 倍に達しました。2023-2024 年の冬季シーズンにはウィンタースポーツ関連を楽しむ人が初めて 4 億人を突破する見込みです。このブームは、2022 年の冬季北京オリンピックの成功の影響だといわれています。

「中国氷雪産業発展研究報告書(2023 年版)」によると、中国のウィンタースポーツ市場規模は 2023 年に 8900 億人民元(約 18 兆円)に、2025 年には 1 兆人民元(約 20 兆円)に達し、中国全体のスポーツ総市場規模の 5 分の 1 を占める見通しです。また、2022-23 年のスノーシーズンにおける中国のウィンタースポーツ愛好者は青年がメ

インで、全体の 60%以上を占めています。スキーヤーだけを見ると、70%以上が体験型消費者で、経験回数が 3 回以下となっており、何度もスキーに行っている愛好者は約 20%、プロのスキーヤーはわずか約 10%となっています。

目的から見ると、ウィンタースポーツを単なる目新しさや体験としてではなく、ファッションブルでトレンドな生き方として捉える傾向があります。最初は初心者だった人がウィンタースポーツの熱心なファンになり、楽しむことがライフスタイルの一部になったことを示しています。



【スキー場の様子】

愛好者の増加に伴い、ウィンタースポーツ用品に対する需要が爆発的に伸び、ウィンタースポーツ消費財市場全体の規模が急増すると予測しています。

特に、子供・青少年用品市場が急成長しています。関連統計によると、中国の子供用スキーウェア市場規模は 2017 年の 6.5 億元(約 134 億円)から 2022 年には 13 億元(約 268 億円)に成長しました。昨年、子供用スキーウェア市場売上高は EC プラットフォームの「Tmall」だけで 1469.2 万元(約 3 億円)に達し、前年比 167.8%増加しました。

2023 年末までの中国の子供用スキーウェア市場は、約 14.5 億元(約 298 億円)に達すると予想されています。

参照：

- ①[世界最大の屋内スキー場が年内オープン](#)
- ②[2023 年ウィンタースポーツの生産額は 8900 億人民元に達す見込み](#)
- ③[2023 年中国氷雪産業発展研究報告書](#)

「急速に改善されるジャカルタの都市環境（歩道編）」

中川 智明

ハッピーメール 2023 年 9 月号のバス編、11 月号の電車編、2024 年 1 月号の LCC 編に続き、今回はジャカルタの歩道にフォーカスします。

発展著しいインドネシアでは交通機関もそうですが、歩道を含めて都市環境も次々と整備が進んでおります。その変化の激しさについて、日本とは大きく異なり、以下のような印象を持っています。

<10 年ほど前の歩道の状況>

私が初めてインドネシアに来た頃、自動車は多く、すでに渋滞も世界最悪と言われていました。車がビュンビュン走っているのですが、その脇に歩道はなく、都市の整備が歩行者を想定していない印象がありました。

実際に、人が歩くスペースが考慮されていないので、走る車の脇を歩く時は、多少の恐怖感がありました。

また、人が歩くスペースにあるマンホールや側溝の蓋なども、信頼を簡単に裏切られ、蓋が落ちて怪我をするようなことがありました。このような状況なので、インドネシアでは常に下を見て歩いていましたし、自分が足場にする場所も常に注意していました。今も足場には注意しています。

この頃は信号も皆無で、車道を渡る時は車の走る中を少しずつ横切るようなことが当たり前とされていました。私は当初これが上手くできず、かつ、怖かったので、現地人について道を渡っていた記憶があります。

<新しい歩道はシンガポールをイメージ？>

2017~2018 年頃から、ジャカルタでは道路の整備と同時に歩道の整備が進められました。整備がほぼ完了したと思われる今の状況を見ると、シンガポールの街並みに似ており、実際に「シンガポールのまねをした」という噂もあるほどです。シンガポールは隣の国でありながら、一人あたり GDP で日本を圧倒的に上回る豊かな国ですので、インドネシア人には強い憧れがあるのかもしれません。

<広々とした歩道の出現>

あっという間に立派な歩道が出現したのですが、私が驚いたのは、別の点です。依然として世界最悪と言われる大渋滞が発生しているにもかかわらず、渋滞を緩和すべく車道を増やすというよりは、場合によっては車道を減らしてまで、立派なシンガポール風の歩道

ができたことに驚きでした。どうやら都市計画をする方には、庶民の思いは届いていないのかもしれないという印象を持ちました。

歩道ができたのも少し前ですが、その後、電車網も機能し始めましたので、徒歩と電車で移動する人も増えてきており、総合的にみて広い歩道の有意義さが増してきました。年々いろいろ変わっており、結果的に「広い歩道で良かった」という印象です。このようなことも、そもそも計画されていたことかもしれませんが、とにかく次から次へと変化があります。

<自分の事は自分で守るという本能>

現在でも、私はインドネシアで外を歩く時は下を向いています。まだまだ足場として不適切な場所も多く、医療レベルも日本よりも低いので、怪我をしたくないからです。日本であれば、「歩道の整備は公共サービスだ！役所は何をやっているのだ！」となりそうですが、インドネシアでは良いのか悪いのか、そのようなことを言っている人はあまり目にしません。これまでインフラ整備を政府がやっていなかったからか、政府に苦言を呈するよりも、インドネシア人はとにかく自分の身は自分で守る、ということを徹底しています。政府などがやるべき事は政府に要求する力も必要ではないか、と思うと同時に、インドネシア人のそもそも自分の事は自分で頭を働かせ、人任せ（政府任せ）にせず、自分の判断で危険を回避して自分を守る姿勢は、日本人が学ぶべき点であると思います。



【ジャカルタ中心部の広々とした歩道】

「EV 増 中国人駐在員も」

中川 智明

〈これまでの在外邦人の状況〉

日本経済の基幹産業が自動車産業であることは皆様の認識からも明らかでしょう。少し昔、電気製品など様々な日本製品が世界を席卷していた記憶もありますが、現在は多くの市場で存在感を失い、自動車産業が最後のとりでのように思います。

日本に自動車産業という基幹産業があるおかげで、われわれ在外邦人の多くは自動車関係の日系企業の子会社で働いたり、私のように在外日系企業の子会社にサービスを提供するなどして生活の糧を得てきました。

日系企業の子会社は、日本人が主要な意思決定者であり日本本社への説明義務もあることから、日本語でのサービス提供が歓迎されました。われわれは日本人の考え方や日本企業の文化を知った上で、日本人が不得手な外国語をサポートするという、在外邦人にしかできないサービスを提供できたのでした。

しかし、もし今後電気自動車（EV）の時代が来て、日本の会社がEV市場で競争に負けるのであれば、今のような日系企業の子会社はなくなってしまう可能性が高いでしょう。そうすると、私のような在外邦人は仕事を失いかねません。

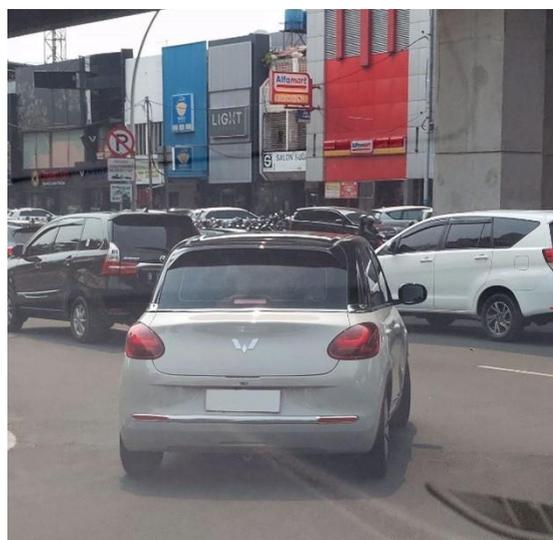
〈増加する中国人駐在員〉

実際ジャカルタでは最近、上海通用五菱汽車（通称ウーリン）のEVが増えています。2022年に日本車のシェアが95%近くあったインドネシア市場において、EVは既に3%のシェアを獲得しているといわれています。ウーリンのEVを見るようになると同時に、ジャカルタの街には中国人の姿が増えました。例えば日本人駐在員が集まっていた「俺の餃子」という中華料理店には、日本人が減り、大声で中国語をまくし立てる光景が多くなりました。

私が見ている状況が、本当に日本経済の盛衰を表すものかは定かではありませんが、しかし、在外邦人は日系企業の子会社を含んだ日本経済圏の中で仕事をしていることは事実でしょう。もし日本の自動車メーカーのEV化が遅れ、エンジン自動車が脱炭素で生産できなくなっていくとすると、私が見ているジャカル

タでの状況が、何年後かには日本にも及ぶかもしれません。

そのような時代においては、日本の経済圏で仕事をしている多くの在外邦人は、日系企業の子会社関係の仕事は無くなり、現地の人や企業に関する仕事をしないといけなくなるかもしれません。ジャカルタはそんなことが気になる状況になっています。



【ジャカルタを走る中国のEV】

こちらの記事は、中国新聞 SELECT

「最前線ビジネスサポーター発」にも一部掲載されました。

ハッピーからのお知らせ

ビジネス環境の変化が著しく、その動きに世界の注目が集まる巨大市場・中国を徹底解説！



中国ビジネスセミナー

オンデマンド

- 申込・視聴可能期間 2024年2月20日(火)～3月18日(月)
- 視聴方法 オンデマンド配信
- 参加費 無料（ただし、通信機器、通信費などは受講者負担）
- 申込方法 右のQRコードもしくはひろしま産業振興機構HPよりお申込ください。



<https://ws.formzu.net/dist/S48407828/>

「2024年、まだら模様の中国ビジネス最前線」

——迷走する中国経済と日中関係、その中でも活発化する日本企業の実態は!?



長引く不動産市況の低迷で景気回復が遅れる中国経済。一方で、中国は日本の最大の貿易相手国であり、自動車輸出やEV展開で驚くべき底力を見せています。先を見通すことが難しい情勢の中で日本企業のビジネス展開はどうなっているのか？…。現地子会社のリスクを減らした撤退方法にまで言及します。

講師：ひろしま産業振興機構広島上海事務所 総括コーディネーター
(桜葉コンサルティング株式会社代表取締役社長)

遠藤 誠

30年以上にわたり、主に対中投資及び中国ビジネス展開等に関するコンサルティング活動に従事。

- ★配信期間中は職場やご自宅などで、ご都合にあわせていつでもご視聴いただけます。
- ★別途ウェブ等を活用して個別のご相談にも応じます。
(ただし、広島県内に事業所のある企業等に限りです)

(お問い合わせ先)

公益財団法人 ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

TEL : 082-248-1400 E-mail : s-kokusai@hiwave.or.jp